

地域経済分析シリーズ

工業編

●全国からみた愛知県の工業（平成 23 年）	1
●全国からみた愛知県の工業の労働生産性（平成 23 年）	2
●愛知県の輸送機械工業（平成 23 年）	3
●広域エリア別工業付加価値額（平成 22 年）	4
●工業付加価値額の広域エリア別伸び率（平成 17 年-22 年）	5
●工業付加価値額の年平均伸び率下位 10 市町村（平成 17 年-22 年）	6
●県工業付加価値額の減少額に対する市町村別寄与率（平成 17 年-22 年）	7
●広域エリア別工業付加価値額の業種別構成比（平成 22 年）	8
●業種別工業付加価値額の年平均伸び率と市町村の増減数（平成 17 年-22 年）	9
●工業付加価値額の広域エリア別構造変化指数（平成 17 年-22 年）	10
●広域エリア別工業 1 事業所当たりの従業者数及び付加価値額（平成 22 年）	11
●広域エリア別工業の労働生産性と労働分配率（平成 22 年）	12
●業種別工業付加価値額の広域エリア別シェア（平成 22 年）	13
●業種別工業付加価値額の上位 5 市町村（平成 22 年）	14

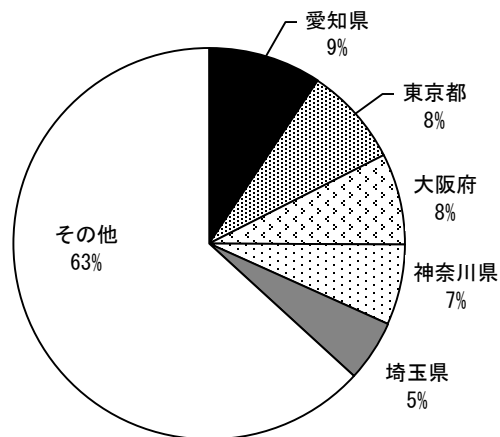
● 全国からみた愛知県の工業（平成23年）

図は、平成23年を調査年とする「平成24年経済センサス活動調査」の産業横断的集計結果を用いて作成した全国の製造業の付加価値額、事業所数、従業者数の全国シェアです。付加価値とは事業所が労働力や投資財、生産設備などを使って新たに生み出した価値を意味します。

愛知県は付加価値額と従業者数で、全国シェアが第1位となっており、事業所数では東京都、大阪府に次いで第3位となっています。

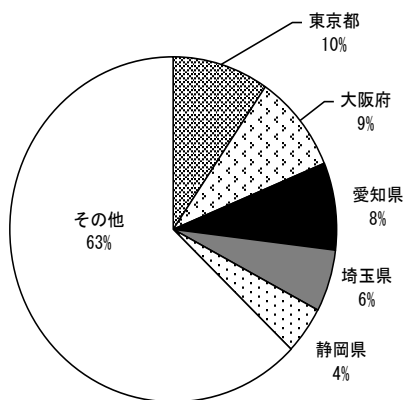
愛知県は事業所数の全国シェアに比べ従業者数の全国シェアが大きいことから、比較的大きな事業所が多いことがみてとれます。

製造業付加価値額の全国シェア（平成23年）



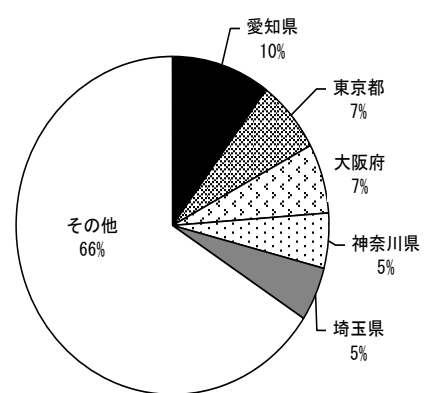
資料：総務省統計局 「平成24年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」より作成

製造業事業所数の全国シェア（平成23年）



資料：総務省統計局 「平成24年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」より作成

製造業従業者数の全国シェア（平成23年）



資料：総務省統計局 「平成24年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」より作成

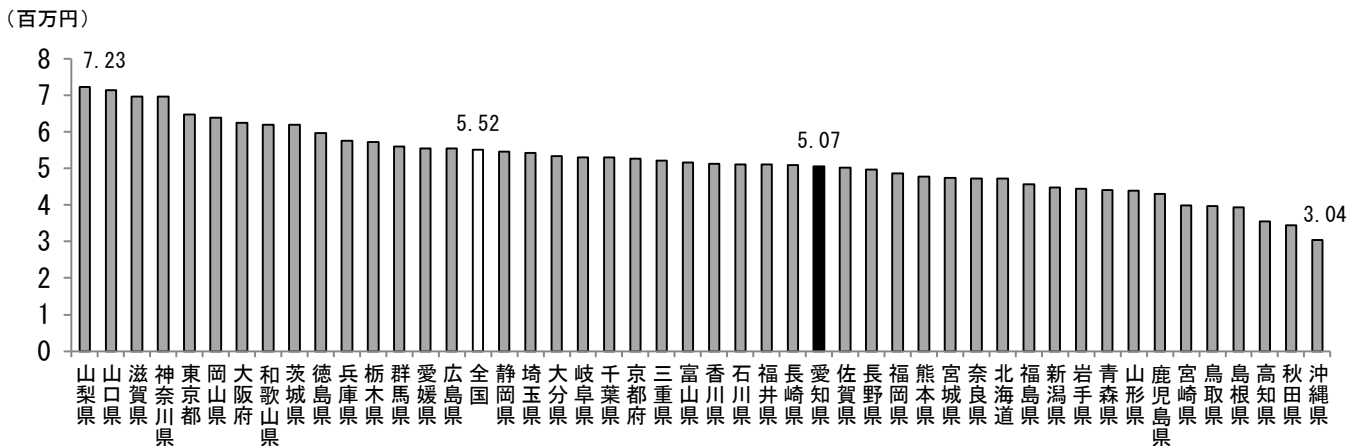
● 全国からみた愛知県の工業の労働生産性（平成 23 年）

図は、平成 23 年の都道府県の工業における労働生産性を高い順に並べたものです。労働生産性とは付加価値額を従業者数で割った値です。労働生産性が高いほど、少ない人数で大きな付加価値を生み出すことができます。

全国 1 位の労働生産性を誇るのは山梨県の 723 万円で、最下位は沖縄県の 304 万円となっており、全国平均は 552 万円となっています。

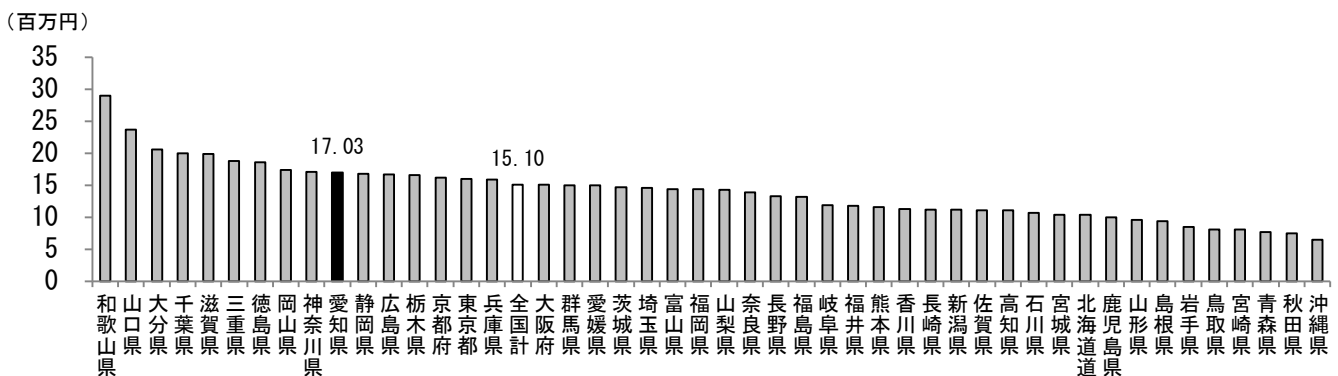
愛知県の労働生産性は 507 万円で全国 29 位となっており、全国平均よりも低い結果となっていますが、これは東日本大震災やタイの大洪水などが重なったためと考えられます。参考として平成 17 年工業統計による愛知県の労働生産性をみると、全国平均よりも 1 割以上高くなっています。

平成 23 年 都道府県別労働生産性



資料：総務省統計局 「平成24年経済センサス活動調査 産業横断的集計」より作成

参考：平成 17 年 都道府県別労働生産性



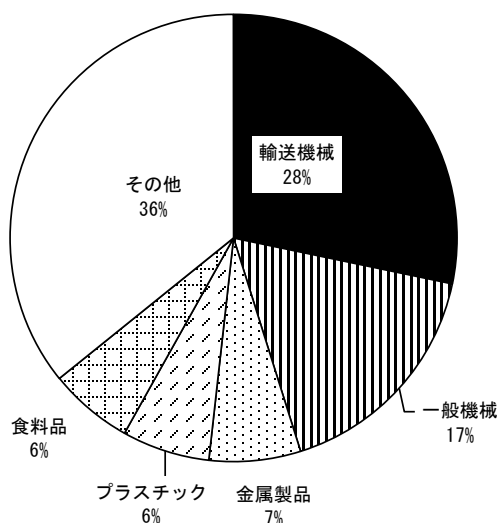
資料：経済産業省 「平成17年 工業統計」（従業者30人以上事業所）より作成

● 愛知県の輸送機械工業（平成 23 年）

平成 23 年の愛知県の工業付加価値額を業種別にみると、輸送機械がシェア第 1 位となっており、1 業種で全体の 3 割弱を占めています。

また、愛知県の輸送機械の全国シェアは 2 割超を占め第 1 位となっています。第 2 位の神奈川県と比べても倍近い差があり、全国的にみても本県は輸送機械工業が盛んな地域であることがわかります。

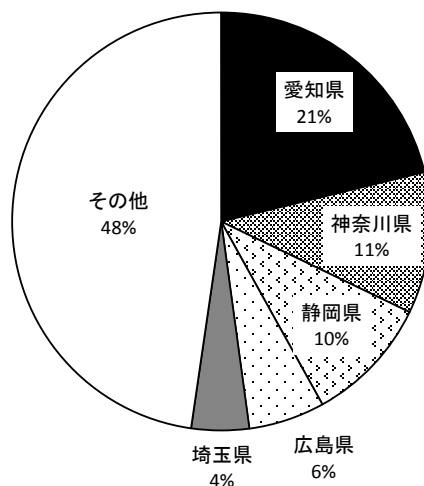
愛知県の業種別工業付加価値額のシェア（平成 23 年）



資料：総務省統計局 「平成24 年経済センサス活動調査 産業横断的集計」より作成

※一般機械は、はん用機械と生産用機械、業務用機械を合算したもの

輸送機械工業付加価値額の都道県別シェア（平成 23 年）



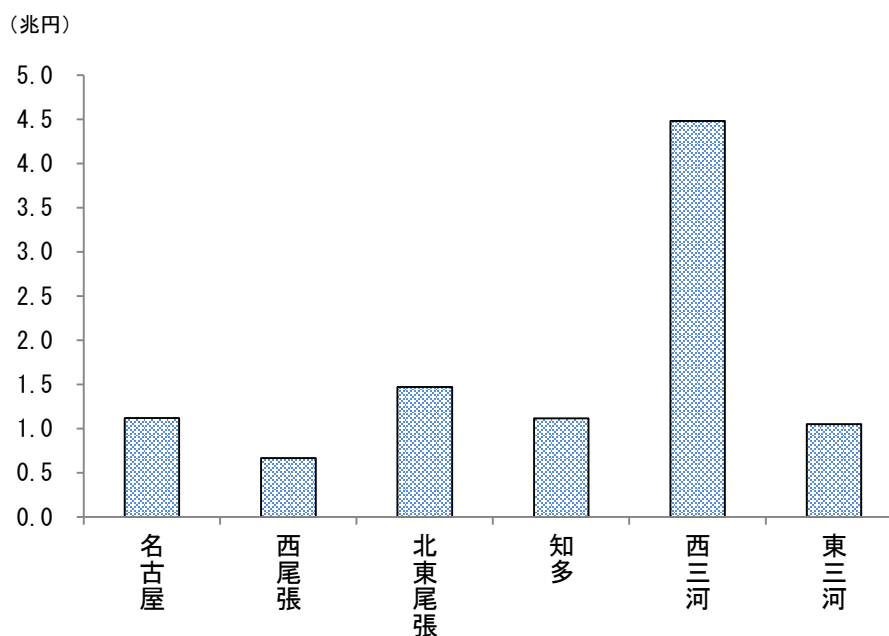
資料：総務省統計局 「平成24年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」より作成

● 広域エリア別工業付加価値額（平成 22 年）

図は、「平成 22 年 あいちの工業」から作成した愛知県内の広域エリア別の工業付加価値額です。

愛知県の工業生産は、地場産業の繊維、陶磁器などのほかに、自動車、一般機械などが目覚ましい発展を遂げ、製品出荷額では昭和 52 年から 35 年連続、付加価値額では昭和 60 年から 26 年連続で全国 1 位の地位を占めています。

平成 22 年の県内 6 広域エリアにおける工業付加価値額の規模をみると、西三河エリアが 4 兆 4827 億円で最も大きく、県シェアの 45.2% を占めています。次いで北東尾張エリアの 1 兆 4703 億円で大きく、この 2 エリアで県全体の 60.1% を占めています。

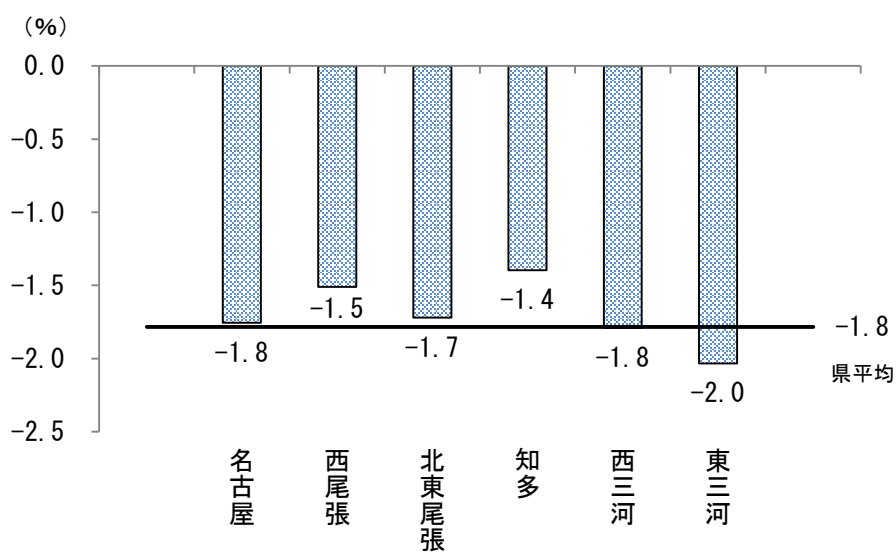


資料：県統計課 「平成 22 年 あいちの工業」より作成

●工業付加価値額の広域エリア別伸び率（平成17年-22年）

図は、平成17年から22年までの愛知県の工業付加価値額の広域エリア別年平均伸び率です。

最も著しく減少したのは東三河エリアの2.0%減でした。名古屋エリアと西三河エリアは県平均並みで、最も減少率が小さかったのは知多エリアの1.4%減で、西尾張エリア、北東尾張エリアとともに県平均より小幅な減少にとどまりました。



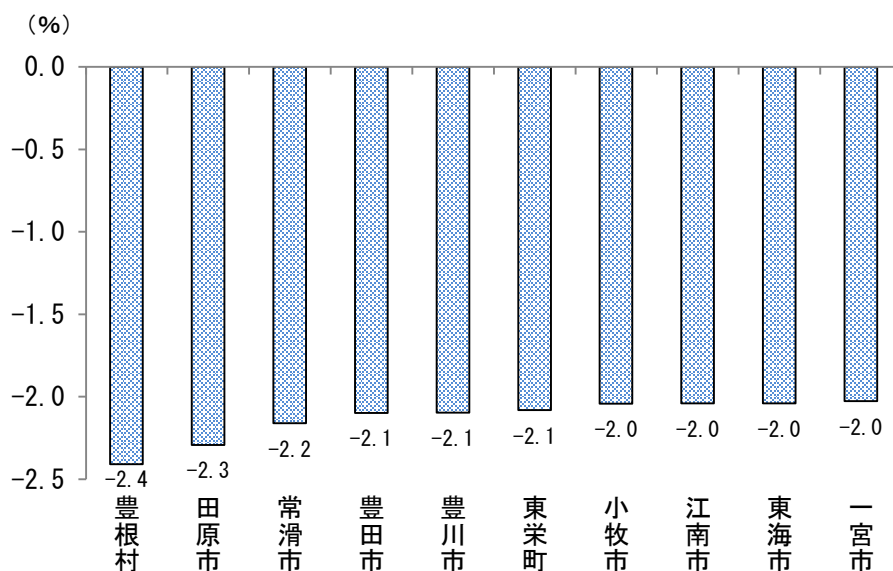
資料：県統計課 「平成17年 あいちの工業」 「平成22年 あいちの工業」より作成

● 工業付加価値額の年平均伸び率下位 10 市町村（平成 17 年-22 年）

図は、平成 17 年から 22 年までの工業付加価値額の年平均伸び率の下位 10 市町村を表しています。

下位の 10 市町村をみると、豊根村の 2.4%減を始め、10 市町村すべてが 2%台の減少となっています。広域エリア別にみると、東三河エリアの 4 市町村、知多エリアの 2 市、北東尾張エリアの 2 市、西尾張エリアと西三河エリアがそれぞれ 1 市となっています。

減少要因を業種別寄与度でみると、平成 20 年 9 月のリーマンショックの影響もあり、田原市、豊田市、豊川市では輸送機械が減少に大きく寄与しました。また常滑市では窯業・土石が、一宮市、江南市では繊維が減少に大きく寄与しており、伝統的な地場産業の衰退がみられます。

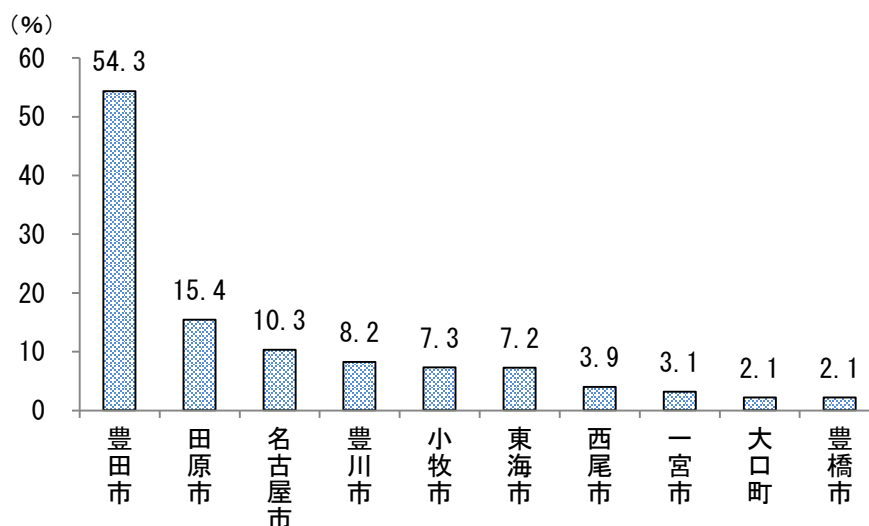


資料：県統計課 「平成 17 年 あいちの工業」 「平成 22 年 あいちの工業」より作成

● 県工業付加価値額の減少額に対する市町村別寄与率（平成 17 年-22 年）

図は、平成 17 年から 22 年までの愛知県の工業付加価値額の減少額に対する市町村の寄与率を示したものです。

最も減少寄与率が大きかったのは豊田市で、伸び率では年率 2.1%減と全市町村中ワースト 4 位ですが、規模が大きいため、寄与率では県全体の 54.3%を占めています。次いで田原市の 15.4%となっており、この 2 市だけで全体の約 7 割を占めています。この 2 市は輸送機械の減少寄与が際立って高く、輸送機械工業の不振が本県に与える影響の大きさがうかがわれます。



資料：県統計課 「平成 17 年 あいちの工業」 「平成 22 年 あいちの工業」より作成

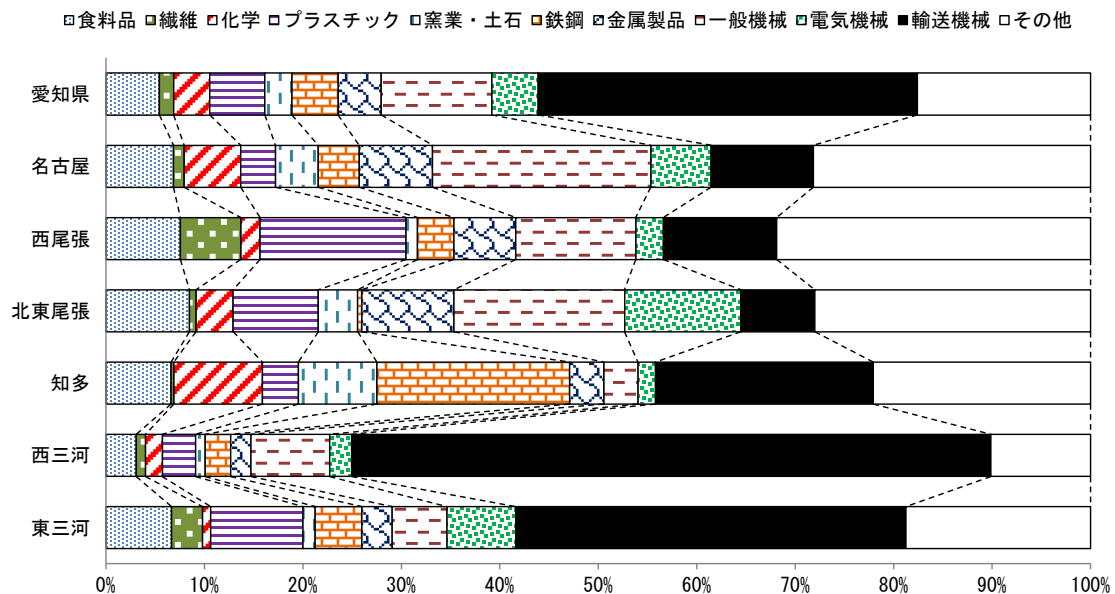
● 広域エリア別工業付加価値額の業種別構成比（平成 22 年）

図は、平成 22 年の工業付加価値額の業種別構成比を表しています。

名古屋エリアは一般機械、西尾張エリアは繊維やプラスチックが相対的に大きく、北東尾張エリアは金属製品、電気機械、一般機械が大きく、知多エリアは鉄鋼、窯業・土石、化学が大きな割合を占めています。名古屋エリア、西尾張エリア、北東尾張エリア、知多エリアの尾張地域は総じて輸送機械の構成が小さいのが特徴といえます。

西三河エリアは全体の 65%以上が輸送機械で占められており、輸送機械の集積とその規模の大きさがみてとれます。東三河エリアも輸送機械が大きな割合を占めています。繊維やプラスチックも比較的大きな割合を占めています。

県全体でみると、輸送機械が一番大きな割合を占めており、次いで一般機械となっています。一方かつて本県を支えてきた伝統的な地場産業の繊維や窯業・土石は割合が小さくなっています。



※一般機械は、はん用機械と生産用機械、業務用機械を合算したものの

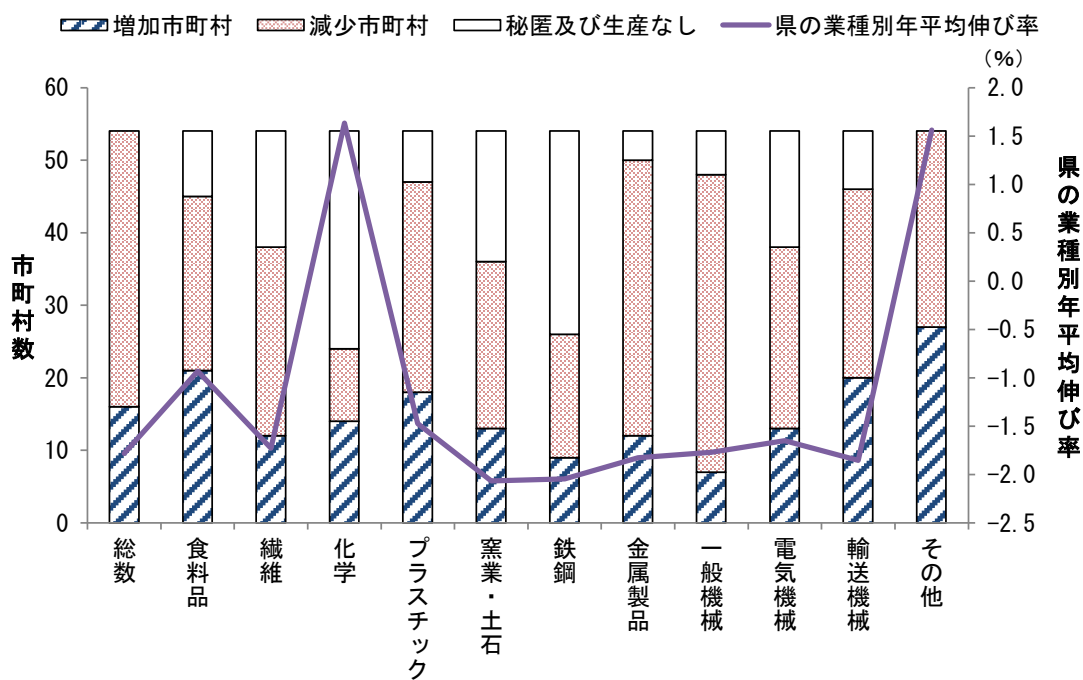
資料：県統計課 「平成 22 年 あいちの工業」より作成

● 業種別工業付加価値額の年平均伸び率と市町村の増減数（平成 17 年-22 年）

図は、平成 17 年から 22 年までの県の工業付加価値額の業種別年平均伸び率と業種別の市町村の増加数及び減少数を示したものです。

伸び率がプラスを示した業種は、化学とその他の 2 業種だけで、ともに約 2% の増加を示しました。市町村数で見ると、増加市町村と減少市町村の差がプラスとなったのは化学とその他の 2 業種だけでした。

一方、化学とその他以外の業種は、すべて伸び率がマイナスとなり、増加市町村と減少市町村の差もマイナス数が上回りました。特に一般機械は減少率でも、市町村のマイナス超過数でも、ともに大きく、リーマンショック後の世界経済の停滞の影響がみとれます。



※平成 17 年の繊維は、繊維と衣服を合算したもの

※平成 22 年の一般機械は、はん用機械と生産用機械、業務用機械を合算したもの

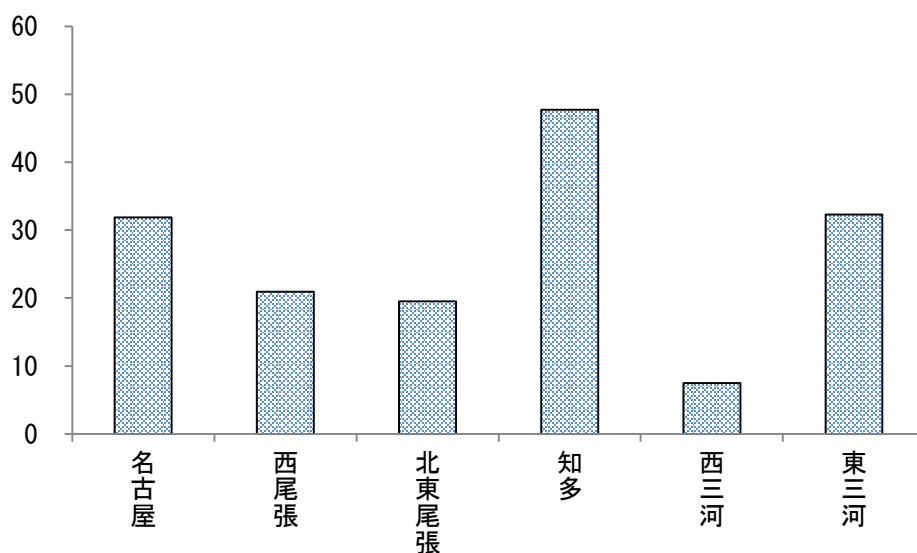
資料：県統計課 「平成 17 年 あいちの工業」 「平成 22 年 あいちの工業」より作成

●工業付加価値額の広域エリア別構造変化指数（平成17年-22年）

図は、平成17年から22年までの5年間の広域エリア別の工業付加価値額の構造変化指数です。構造変化指数は工業付加価値額の業種別構成がどれくらい変化したかを示したものです。

知多エリアの構造変化指数が47.7で、最も変化が大きかったことがわかります。これは、当エリアの鉄鋼の比率が5年間で15.1ポイント低下、窯業・土石が4.6ポイント低下する一方、輸送機械が8.8ポイント上昇したためです。次いで輸送機械の比率が13.1ポイント低下した東三河エリアが32.3で大きく変化しています。

一方、西三河エリアは、輸送機械の比率が低下したものの、元々のウエイトが大きすぎるため構造変化指数にはあまり反映されませんでした。



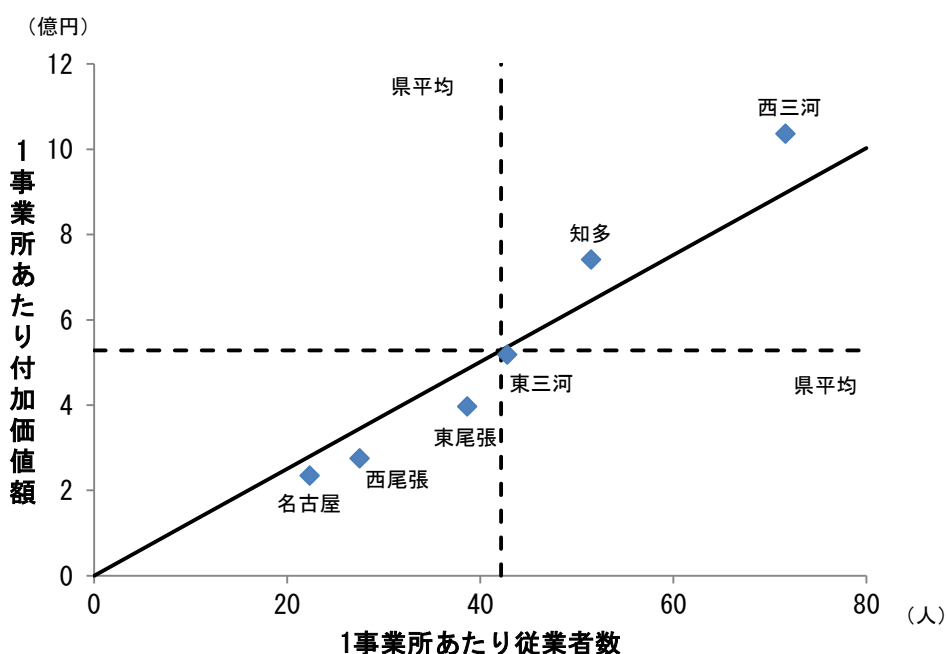
資料：県統計課 「平成17年 あいちの工業」 「平成22年 あいちの工業」より作成

● 広域エリア別工業1事業所当たりの従業者数及び付加価値額（平成22年）

図は、縦軸に工業1事業所当たりの付加価値額、横軸に1事業所当たりの従業者数をプロットしたものです。

西三河エリアは図の右上の端に位置し、1事業所当たりの従業者数、付加価値額ともに他の広域エリアと比べて著しく大きくなっています。特に1事業所当たりの付加価値額は県平均の2倍近くあり、輸送機械工業の生産規模の大きさがうかがわれます。

図の左下には、1事業所当たりの従業者数、付加価値額ともに小さい労働集約型業種の多いエリアが集まっています。



資料：県統計課 「平成22年 あいちの工業」より作成

●広域エリア別工業の労働生産性と労働分配率（平成 22 年）

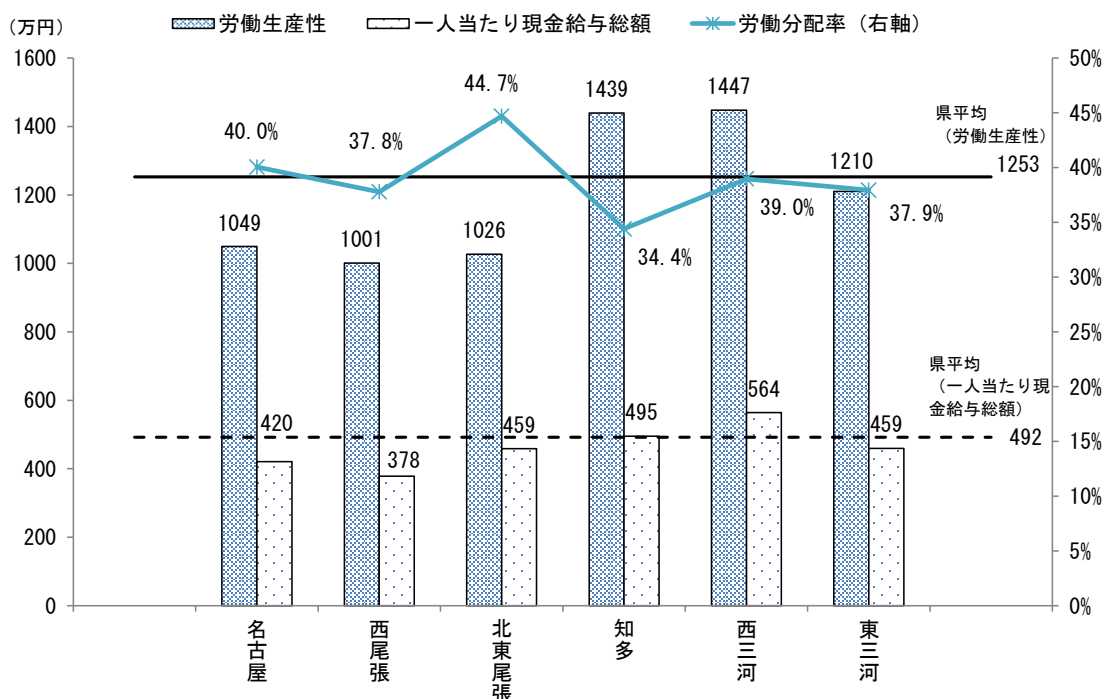
図は、工業における広域エリア別の労働生産性と一人当たり現金給与総額、労働分配率をみたものです。

労働生産性は従業者一人当たりの付加価値額であり、労働分配率は生み出した付加価値額のうちどれだけ従業者に還元されたかを表しています。

労働生産性をみると、輸送機械が集積している西三河エリアと大規模設備を持つ化学工業などが集積している知多エリアが突出しており、県の労働生産性の水準を大きく引き上げています。また、一人当たり現金給与総額でも県平均を上回ったのはこの2エリアだけでした。

一方、労働分配率をみると、一番高いのは北東尾張エリアで、次いで名古屋エリアとなっています。これら2エリアは相対的に労働集約的な産業の割合が高くなっています。知多エリアは設備投資にかかる費用が大きく、労働分配率が一番低くなっています。

西尾張エリアは、労働集約的な産業の割合が高いにもかかわらず、労働分配率が県平均（39.0%）を下回っており、これは個人の零細企業の多いことが影響していると思われます。



資料：県統計課 「平成 22 年 あいちの工業」より作成

● 業種別工業付加価値額の広域エリア別シェア（平成 22 年）

表は、平成 22 年の業種別工業付加価値額の広域エリア別の県シェアを表したものです。

食料品は西三河エリアのシェアが最も大きく、県全体の 24.9%を占めています。繊維の 1 位は西三河エリアの 24.9%、化学の 1 位は知多エリアの 27.6%、プラスチックの 1 位は西三河エリアの 26.4%、窯業・土石の 1 位は知多エリアの 33.0%、鉄鋼の 1 位は知多エリアの 45.8%、金属製品の 1 位は北東尾張エリアの 32.2%、一般機械の 1 位は西三河エリアの 32.3%、電気機械の 1 位は北東尾張エリアの 39.0%となっており、輸送機械は西三河エリアだけで 74.2%を占めています。

1 位の数は、三河エリアと知多エリアが 3 つで最も多いが、全業種のシェアでは西三河エリが圧倒的であり、知多エリアのシェアは北東尾張エリアよりも小さく業種の偏りがみられます。

（単位：％）

業種 エリア	総数	食料品	繊維	化学	プラスチック
名古屋	11.3	15.9	9.5	19.7	7.9
西尾張	6.7	9.6	28.1	5.0	17.5
北東尾張	14.8	23.5	7.7	17.2	23.2
知多	11.3	13.4	2.3	27.6	7.6
西三河	45.2	24.9	29.4	23.8	26.4
東三河	10.6	12.7	23.0	6.8	17.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

業種 エリア	窯業 ・土石	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械
名古屋	19.8	11.2	21.4	24.8	16.4
西尾張	3.5	5.3	9.5	9.0	4.0
北東尾張	22.3	1.8	32.2	23.5	39.0
知多	33.0	45.8	8.7	3.6	4.2
西三河	16.4	24.8	20.9	32.3	20.9
東三河	5.0	11.1	7.3	6.8	15.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

業種 エリア	輸送機械
名古屋	3.4
西尾張	2.0
北東尾張	3.5
知多	6.3
西三河	74.2
東三河	10.7
合計	100.0

※一般機械は、はん用機械と生産用機械、業務用機械を合算したものの

資料：県統計課 「平成 22 年 あいちの工業」より作成

● 業種別工業付加価値額の上位 5 市町村（平成 22 年）

平成 22 年における工業の業種別付加価値額の上位 5 市町村を業種別にみると、1 位を最も多く占めたのは名古屋市で、食料品を始め 6 業種に及んでいます。しかし、金属製品、一般機械を除いては、いずれも 17 年よりシェアが低下しています。

名古屋市以外で 1 位を占めたのは繊維の一宮市、プラスチックの豊橋市、鉄鋼の東海市、輸送機械の豊田市があげられます。

全業種のシェアでは豊田市が 1 位となっています。豊田市は輸送機械以外にもプラスチック、鉄鋼、金属製品でランクインしており、本県で一番の工業都市といえます。

（単位：％）

業種	1位		2位		3位		4位		5位	
食料品	名古屋市	15.9 (18.3)	安城市	9.1 (7.6)	小牧市	6 (4.8)	豊橋市	5.5 (6.2)	豊川市	5.4 (5.4)
繊維	一宮市	21.4 (27.5)	岡崎市	18.1 (6.8)	豊橋市	13.8 (4.2)	名古屋市	9.5 (14.9)	蒲郡市	6.6 (8.6)
化学	名古屋市	19.7 (22.4)	武豊町	18.6 (8.4)	みよし市	9.9 (8.3)	瀬戸市	8.8 (10.3)	幸田町	8.4 (2.9)
プラスチック	豊橋市	13.3 (11.1)	稲沢市	10.6 (10.3)	豊田市	9.8 (9.1)	犬山市	8.4 (7.1)	名古屋市	7.9 (9.1)
窯業・土石	名古屋市	19.8 (24.2)	武豊町	12.1 (16.0)	半田市	11.7 (6.7)	小牧市	6.8 (2.2)	瀬戸市	6.6 (5.9)
鉄鋼	東海市	41.3 (45.7)	名古屋市	11.2 (13.4)	豊橋市	10.7 (9.6)	豊田市	10.6 (3.7)	西尾市	5.8 (2.0)
金属製品	名古屋市	21.4 (21.1)	大口町	7.6 (7.3)	豊田市	5.7 (5.6)	瀬戸市	5.1 (3.5)	半田市	4.9 (3.7)
電気機械	名古屋市	16.4 (21.1)	春日井市	12.7 (6.6)	安城市	11.4 (13.5)	瀬戸市	9.6 (3.5)	新城市	7.9 (4.9)
輸送機械	豊田市	36.2 (50.7)	西尾市	7.2 (7.0)	岡崎市	7.0 (1.6)	みよし市	7 (2.6)	安城市	6.2 (4.8)
一般機械	名古屋市	24.8 (18.5)	岡崎市	14.5 (9.9)	刈谷市	7.1 (5.0)	小牧市	5.4 (7.6)	春日井市	4.9 (4.2)
合計	豊田市	17.4 (24.0)	名古屋市	11.3 (11.1)	岡崎市	5.7 (3.2)	安城市	4.7 (4.1)	豊橋市	3.9 (3.6)

※平成 17 年分の繊維は、繊維と衣服を合算したものの

※平成 22 年分の一般機械は、はん用機械と生産用機械、業務用機械を合算したものの

※（ ）内の数値は平成 17 年のシェア

資料：県統計課 「平成 17 年 あいちの工業」「平成 22 年 あいちの工業」より作成